

2021年5月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業>

★先月号で取り組みをご紹介しておりました内閣府(沖縄県)事業につきましては、「IoT」および「EDI」の2つとも無事落札することが出来ました。ここからが大変になりますが、一生懸命取り組んでいきたいと思っています。

★金型工業会と連携して取り組みを実施している「技術等情報漏洩防止措置認証制度」については、昨年に引き続き三菱総研社が事務局を受託し、取り組みの継続が決定しました。昨年度以上の成果に繋げるべく取り組んでいきます。

<個別事業者支援>

★5月末までの個別事業者からのビジネスマッチングは、テーマ限定型支援含めて15件頂いている状態で、まずまずのスタートと感じています。テーマ限定型支援は6月より信金中金経由で全国各信金に情報共有される予定であり、今後の更なる活性化を期待しています。

<金融機関連携>

★全国金融機関(とりわけ地銀)行員のITC資格取得活発化はこれまでご報告の通りですが、関東地域の某地銀より、なんと50名を越える行員の資格試験受験に繋げることが出来ました。同行には山崎課長が手厚い支援を実施したことで、上記取り組みに留まらず、同行経由(同行会長が協会長を務める関係)で同地域経営者協会にも深く食い込み、個別事業者支援を実施するに至りました。山崎さん、大きな成果、ご苦労様!!!

【研修制度デザイン部】

★2021年度第1期のケース研修も5/22(土)に無事スタートし、5月末で162名の方にお申込みいただきました。申込時期としては丁度折り返し点であり、引き続き募集を継続していきます。また、地域におけるケース研修受講のアピールを目的に、ITCコミュニティ活動・支援体制に対する取材を行い、ITC-VOICEへの掲載を始めました。

★ITコーディネータ試験は、今年度から年3回実施を予定しており、2021年度1回目の「第45回ITコーディネータ試験」の予約と受験を開始し、5月末で160名の方にお申込みいただいております。(予約期間：5/12～6/25 実施期間：5/25～6/28)

<https://www.shikaku.itc.or.jp/>

今年度は年間1200名の受験者を目標にしており、1開催あたりで400名の申込みを期待し

ております。

★フォローアップ研修は、2021年度の開催スケジュールを作成しました。今年度は上半期の開催数を例年より多くして、時期に偏りをなくし、フォローアップ対象者の方が早めに受講計画を立てられるように、6月より募集を開始します。

★ITCA研修では、5月27日（木）に開催したライブセミナー「事業再構築補助金とローカルベンチマーク活用」が大変好評で、100名を超える方に受講いただきました。

★経営者向け講座は、今年度第1回の講師育成研修の募集を開始しました（研修日6/21・22）。今回から新たな講座「DXへの向き合い方」がラインナップに加わっています。また、基本講座はコロナ禍で実施困難な状況が続いていますが、金融機関A社のトップリーダー研修で本コンテンツが採用され、10名の受講者に対して5月に研修を実施しました。アンケート結果は5段階で4.8と好評でした。基本講座のオンライン開催を上期中に開始できるように対応を進めていきます。

【コミュニティデザイン部】

★2021年度のITC資格更新は、5月末に締め切りを迎え、対象者6,386名のうち、5,916名の方に更新いただきました。年に1回の手続きのため、例年ID・パスワード再確認やポイント登録方法など様々な照会があり、今回も電話照会を約100件、メール照会を約200件いただきましたが、ほぼ即日解決の対応をいたしました。また更新手続きへの着手に時間がかかっている方に向けて、メールでのご案内を計11回、電話によるお声掛けを延べ150件ほどいたしました。今後、やむを得ない事情で手続きが間に合わなかった方の受付など若干の変動があり、最終的な数字は8月に確定いたします。

★2021年度の新規資格認定は、5月末までに187名の方に登録いただきました。例年、前年度の後半に申請資格を取得された方は、翌年度初に登録する方が多くいらっしゃいますが、今年度も同じ傾向となりました。ちなみに3月末時点で申請資格を持っていて未登録の方は266名でした。また3月末時点で、試験のみ合格されている方は342名、ケースのみ修了されている方は304名いらっしゃいますが、新年度の試験、ケース申込み開始に伴い、それぞれ受講、受験のご案内を郵送いたしました。

★2020年度の決算処理を行い、5月に監事監査を実施いたしました。2020年度は先行投資計画に新型コロナのマイナスの影響を加味して3,900万円の赤字予算を組みましたが、実際はカンファレンスを含む研修をオンライン化により集客が好調であったこと、またオン

ライン主軸の活動により交通費会議費の出費が想定以上に抑えられたこと等により、最終的には100万円の赤字に収まり、収支が大幅に改善しました。詳細は6/24の通常総会にて報告、承認をいただいた後、監督庁である東京都に提出、先方内部の処理を経て、都のNPOポータルサイトおよび協会のHPに掲載いたします。